

## RCEP の利用状況——2022 年における日本の輸出

早川 和伸

Nuttawut Laksanapanyakul

Ju-Hyun Pyun

## ● 2022 年における RCEP 利用率は、日本の韓国向け輸出で 15%、タイ向け輸出で 0.2%であった

2022 年 1 月 1 日、東アジア、東南アジア、オセアニアをカバーした地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効した。同日に 10 カ国で発効した後、韓国で 2022 年 2 月 1 日に、マレーシアで同年 3 月 18 日に、インドネシアでは 2023 年 1 月 2 日に、フィリピンで 2023 年 6 月 2 日に発効している。2024 年 1 月現在、残る未発効国はミャンマーのみとなっている。

アジア研ポリシー・ブリーフ No.178 では、日本の輸入を対象に、この RCEP が 2022 年にどの程度利用されたのかを紹介した。これに対して本ポリシー・ブリーフでは、2022 年の日本の輸出において、RCEP がどの程度活用されていたのかを紹介する。必要なデータの利用可能性から、韓国とタイの RCEP メンバー国からの輸入を分析対象とする。RCEP は日本と韓国の間で初めての自由貿易協定（FTA）である一方、日本とタイの間には既に複数の FTA が存在している。

## 韓国への輸入における関税率別輸入額シェア

韓国における 2022 年の関税率別輸入額を、貿易商品分類である HS の 10 桁レベルで「韓国貿易統計振興院」から入手する。今回入手したデータは、2022 年の関税率別、輸出国別、商品別の輸入総額である。韓国で RCEP が発効したのが同年の 2 月 1 日であるため、RCEP が発効する前である 1 月分の輸入を含んでいることに注意が必要である。また、RCEP メンバー国からの輸入では、RCEP 以外にも、二国間 FTA（Bi）など、いくつかの特恵関税率が利用可能である。

表 1 は、MFN 税率が有税の品目に限定したうえで、関税率別の輸入額シェアを示している。韓国の 2022 年における最恵国待遇（MFN）税

率は、Tariff Analysis Online（WTO）から入手した。Other は国際協力税率などでの輸入を含んでいるが、大半は MFN 税率による輸入である。有税品目における日本からの韓国向け輸出額のうち、RCEP 税率が用いられているのは 11%だけである。

表 1 韓国への輸入における関税率別シェア（%）

	RCEP	AKFTA	APTA	Bi	LDC	Other
AU	0.0			46		54
BN		28				72
CN	3		2	69		27
ID		64				36
JP	11					89
KH	0.7	66		0.2	12	21
LA		65	0.0		29	7
MM		83			11	7
MY	0.0	34				66
NZ	0.1			88		12
PH		83				17
SG	2	33		9		55
TH	14	67				20
VN	0.2	42	0.0	45		13

（出所）筆者作成

続いて表 2 では、RCEP 税率での輸入額シェアを産業別に調べる。ここでは RCEP 税率での輸入額シェアに限定するため、RCEP 特恵対象品目に限定し、さらに 1 月の輸入総額をシェアの分母から差し引く。1 月の輸入総額のデータは、Global Trade Atlas より入手した。

2022 年の貿易データは HS2022 版で報告されているが、韓国の RCEP 税率を HS2022 版の 10 桁レベルで入手することができなかった。そのため、RCEP 協定書に掲載されている HS2012 版の RCEP 税率を HS6 桁レベルで単純平均を取り、それを HS2022 版の HS6 桁コードに接続した。その HS6 桁レベルで定義された RCEP 税率

## RCEP の利用状況——2022 年における日本の輸出

と HS10 桁レベルで定義された MFN 税率を比較し、RCEP 特惠対象かどうかを識別している。

表 2 に示されているように、日本からの輸入では、Mineral products において 35% と最大になっており、それに Chemical products の 23%、Food products の 21% が続く。それ以外の産業では 20% 以下である。

表 2 韓国の輸入における RCEP 税率による輸入額シェア (%)

	AU	CN	JP	KH	MY	NZ	SG	TH	VN
Live animals	0	1	0.1	0	0	0	0	0	0
Vegetable products	0.0	0.0	1	0	0.0	0	0	0	0
Animal/vegetable fats and oils	0	0.3	0.1	0.0	0	0	50	0	0
Food products	0	1	21	0	0.0	0.1	0	0.0	0
Mineral products	0	0.0	35	0	0	7	0.1	86	0
Chemical products	0.0	9	23	0	0.3	0.0	8	2	0
Plastics and rubber	0	0.1	13	0	0.4	0	0	1	0.0
Leather products	0	0.0	2	0	0	0	0.0	0.0	0.0
Wood products	0	0.0	0.3	0	0.1	0	0	0	0
Textiles	0	6	18	2	0.0	0	0	5	0.3
Footwear	0	0.1	13	0.1	0	0	0	0	0.0
Plastic or glass products	0	0.2	13	0	0	0	0	4	0
Precision metals	0	0	0.4	0	0	0	0	0	0
Base Metal	0	0.2	17	0	0	0	0	0	0
Machinery	0	0.0	5	0	0	0	0	0.3	0.5
Transport equipment	0	0.0	9	0	0	0	0	41	0
Precision machinery	0	0.1	10	0	0.0	0	0.0	0	0
Miscellaneous	0	0.1	14	0	0	0	0	0	0.0
All industries	0.0	3	15	1	0.0	0.2	2	16	0.2

(出所) 筆者作成

### タイの輸入における関税率別輸入額シェア

次にタイの輸入における関税率別輸入額シェアを調べる。関税率別輸入額データはタイ税関から、HS8 桁レベルにおける MFN 税率や RCEP 税率は Tariff Analysis Online (WTO) から入手する。

表 3 タイの輸入における関税率別シェア (%)

	RCEP	AANZ	AC	AHK	AI	AJ	AK	ATIGA	Bi	MFN	Other
AU	0.0	38							35	7	20
BN			0.1				15			2	83
CN	1		46							11	43
ID		0.0	0.1		0.0	0.4	0.0	76		6	17
JP	0.2					2			41	17	40
KH	0.0		0.0					78		5	17
KR	1						53			13	33
LA					0.0	0.1		89		1	10
MM								81		3	16
MY		0.0	0.3		0.0	0.1	0.0	53		11	36
NZ		35							47	12	6
PH		0.1	0.0		0.0			51		7	42
SG	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1	47		18	33
VN	0.3	0.1	0.2		0.0	0.2	0.3	69	0.1	5	25

(出所) 筆者作成

表 3 では、MFN 税率が有税の品目に限定し、関税率別の輸入額シェアを示したものである。RCEP の他、ASEAN+1 FTA (AANZ、AC、AHK、AI、AJ、AK)、ATIGA、二国間 FTA (Bi) などが含まれている。またタイの輸入では、Other か

ら MFN を抜き出し、MFN とそれ以外 (関税還付制度等) を分けている。日本からの輸入では、二国間 FTA (JTEPA) と Other がそれぞれ 4 割を占め、RCEP はわずか 0.2% である。

次に表 4 では、日本からの輸入、そして RCEP 特惠対象品目に限定し、関税率別輸入額シェアを示している。RCEP 利用率は、動植物製品で最大の 2% を示す程度であり、産業別で見てもほとんど利用されていないことが分かる。

表 4 タイの日本からの輸入における関税率別輸入額シェア (%)

	RCEP	AJ	JT	MFN	Other
Live animals		0.4	22	76	1
Vegetable products	0.0	2	87	10	1
Animal/vegetable fats and oils	2	9	19	42	27
Food products	1	10	62	20	7
Mineral products	0.0	7	19	28	46
Chemical products	0.1	9	61	12	18
Plastics and rubber	0.0	5	26	22	47
Leather products		0.0	4	18	79
Wood products		0.0	43	39	17
Paper products		6	56	14	24
Textiles	0.2	3	49	18	29
Footwear		3	29	55	13
Plastic or glass products	0.0	2	17	14	67
Precision metals					100
Base Metal	0.0	0.3	65	12	23
Machinery	1	1	26	24	48
Transport equipment		1	5	47	47
Precision machinery	0.2	1	33	20	46
Miscellaneous	0.0	9	45	25	21
All industries	0.2	2	44	18	35

(出所) 筆者作成

### おわりに

RCEP 発効 1 年目となる 2022 年では、日本の韓国向け、タイ向け輸出における RCEP 利用率はそれぞれ 15%、0.2% と、非常に低い水準であった。すでに複数の FTA が利用可能であったタイ向けはともかく、RCEP が唯一の FTA となる韓国向け輸出において、15% とは低い水準である。例えば、逆に 2022 年における韓国から日本への輸出で、RCEP 利用率は 55% であった (ポリシー・ブリーフ No.178)。より RCEP に関する情報が行き渡る発効 2 年目において、利用が進んでいることが期待される。

(はやかわ かずのぶ／バンコク研究センター、  
ナタウット ラクサナパンヤカル／フリーランス、  
ジュ ヒュン ピュン／韓国大学)